

教師教育はどのように研究・実践されてきたのか？

木内 剛（成蹊大学）・矢野博之（大妻女子大学）

I. 戦後日本の教師教育の研究状況と課題

1 民間研究という研修による力量形成

戦後長い間、戦前の国策強制から脱却使用とした日本の教師達は、自主的な研修によって、新しい教育理念を吸収し、力量向上に邁進した。その際に、重要な役割を果たしたのが、教職員組合と民間教育研究団体（サークル）であった。日本教職員組合（日教組）では、教育研究集会（教研）を基礎自治体レベルからブロックレベル、全国レベルにいたる3レベルで組織し、理念の論議や授業の計画づくり・教材研究・授業方法研究を交わし、鍛え合った。後者の団体は、内容教材研究や授業づくりの研究成果の交流を主とする団体もあったが、何らかの教育理論・授業理論を軸に研究を進めた団体が多かった。いわゆる戦後初期社会科が注目された時期は、日本生活教育連盟（はじめはコアカリキュラム教育連盟）がその代表であった。しかし、コアカリキュラム推進の一方で「学力」の問題が注目されると、系統的な教科教育を進める研究団体が続々と設立された。特に有名な団体に、歴史教育者協議会、数学教育協議会、仮説実験授業、教育科学研究会がある。教科教育でない研究団体も数多く設立されている。民間研究団体の多くは、文部省の政策に対抗して、良心と直接責任に基づいて自主的に児童生徒の発達・成長を保障する授業力量を向上させたいという理念を共有していた。理念を発展させるよう、1949年「民間教育研究団体連絡会（民教連）」を結成し、連携協力を図っている。

いくつもの研究会を渡り歩く教師も少なくなかった。手弁当で主体的な意欲によって学びあう教師たちは、そこでの妥協をしない真剣な検討・論議によって、理論的にも技能的にも多くのものを学び鍛え、教師の力量を高めた。また、教職員組合の教育研究集会でも、基礎自治体地域で進んで発表をする教師の多くは、民間教育研究運動の中堅メンバーであることが多く、選出されて全国教育研究集会で発表する教師もそうした旗手たちが多かった。その点で、教育研究集会は、民間教育研究運動の理論や方法を競い鍛えあう場ともなった。実際、教育理論の違いを反映して丁々発止の激論が交わされるが多かった。80年代からは、民教連も独自に交流研究会を開くようにしたが、教研のような激論を交わす場ではなく、学びあい励ましあう場となっている。

1989年の日教組の連合加盟、分裂による全日本教職員組合協議会（全教）結成以降も、教研はそれぞれ継続している。

民間研究運動に直接関与しなかった教師であっても、実は多くの教師が民間教育運動を意識し、刺激を受けて力量を自己形成してきた。戦後教師たちの力量が高いものであったと考えるならば、民間教育研究運動がその大きな役割を担ってきたことを評価しないわけにはいかない。〔第1表〕

しかし、90年代の教員採用冬の時代により若手の加入が激減し、継承の危機が生じている。会員の高齢化、退職による会員減少の問題を抱えている団体は少なくない。機関紙（紀要）の定期的刊行が減ったり、廃刊になったりするだけにとどまらず、活動がほぼ休止状態となっているところも出てくる。若手教師の入会者が激減した現実のなかでも、同僚の学びあいに意識が向けられ、教員として迎え入れる学生の養成にほとんど関心が払われなかったところに、失敗の原因があったといえよう。

後で見るように、初任者研修を皮切りに、公立学校に次々と持ち込まれてきた公的研修に、職務として参加させられても、児童生徒に能力をつけてあげたいと願ったときに、公的研修が本心から授業

力量向上に役立つとは納得できない教師たちが、民間教育研究団体に参加する動きが見られるようになった。また、学生向け講座を開催する団体も出てきている。

民教連加盟民間研究団体 2012 現在 [第1表]

団体名	団体名
新しい絵の会	全国進路指導研究会
音楽教育の会	全国生活指導研究協議会
科学教育研究協議会	全国到達度評価研究会
家庭科教育研究者連盟	全国農業教育研究会
学力の基礎を鍛えどの子も伸ばす研究会	全国保育問題研究協議会
学校体育研究同志会	全国民主主義教育研究会
教育科学研究会	全国養護教諭サークル協議会
技術教育研究会	全国幼年教育研究協議会
子どもの遊びと手の労働研究会	地理教育研究会
子どもの人権・自由と民主主義を守る全国協議会	どの子も伸びる研究会
産業教育研究連盟	日本演劇教育連盟
児童言語研究会	日本作文の会
新英語教育研究会	日本生活教育連盟
人間の歴史の授業を創る会	日本文学教育連盟
社会教育推進全国協議会	日本文学協会国語教育部会
数学教育協議会	“人間と性”教育研究協議会
数学教育実践研究会	文学教育研究者集団
全国学校事務職員制度研究会	文芸教育研究協議会
全国高校生活指導研究協議会	美術教育を進める会
全国障害者問題研究会	民族舞踊教育研究会
全国商業教育研究協議会	歴史教育者協議会
	表現よみ総合法教育研究会

その他の民間教育団体

団体名	団体名
あそびの学校	全国訪問教育研究会
新しい書の研究会	全国PTA問題研究会
学力の基礎をきたえどの子も伸ばす研究会(学力研)	地域と教育の会
漢字指導法研究会(国字問題研究会)	日本子どもの本研究会
芸術教育研究所	フレネ教育研究会(フレネ研)
子どもの文化研究所(子どもの文化)	「教育講座」に参加するみんなの会(みんなの会)
児童造形教育研究会	社会科初志の会

2 日本教師教育学会に見る教師教育研究の特徴

学会的研究状況を捉えようとするとき、不易と流行という2面があることを意識する必要がある。学会が特集と組むとき、あるいは大会・シンポジウムに取り組むとき、突きつけられている課題に目を向けるのは必然的なことである。科学研究費補助金を申請する際も、現今の課題を取り上げた申請が通りやすいことは知られた現実である。教師教育に関しては、行政の政策・方針が決定的な影響を与えるという顕著に特有な現実がある。したがって、学会の年報で特集やシンポジウムをみると、当時の社会的政治的課題が明瞭に滲み出ている。一方、個人の研究論文は、そうした面を持ちつつも必ずしも時流に乗らない研究が少なくない。また、実践研究では、政治的な課題も意識されているが、実践であるので、目に前にある学生や児童生徒の実態から課題を析出して取り組むことになるのが通例である。こうした意識で、日本教師教育学会の発足から20年間にわたる年報で取り上げているテーマをみると、教師教育の課題がどのようなものであるか、明瞭によみとることが出来る。[第2表]

(木内 剛)

日本教師教育学会年報 論題一覧〔第2表〕

号	年	年報テーマ/特集	大会テーマ(シンポテーマ)	課題研究	研究論文	実践研究
1	92	教育者を育てる教育	いま、教師教育に求められているもの		教師専門職化論の新段階 教師教育の先行研究と今後の研究課題 教員養成の教育史研究についての覚書	「学」が再考の機を創る 授業観察とそれに向かう過程の演習モデル 共同ゼミナール「学習過程の研究」の展開
2	93	教育者としての成長	新しい世紀に向けての大学改革と教育者養成	課題研究(1):「教育者の力量をどう考えるか」 課題研究(2):「教育者教育のカリキュラムをどう考えるか」 課題研究(3):「教育者の採用・研修をどう考えるか」	教師の省察と見識＝教職専門性の基礎 矯正教育に携わる職員の成長 学生の教職観と教師教育への期待－筑波大学学生へのアンケート調査から－	実践を通しての子ども理解 社会教育の実践者－その養成と研修－ 研究的実践者を育てる－私の教師教育実践－
3	94	大学改革と教育者養成カリキュラム	教育者の人間的力量を問う教師教育	新しい時代の教育者に求められる力量 教師養成カリキュラムの現状と改革の課題 教員の採用をめぐる諸問題	戦後社会科の誕生と教師に期待したこと 大学改革の下での教育者養成カリキュラム編成 大学教員の授業観と職能成長の課題－「大学における教員養成」への一視点－ 「文検」受験者の学習体験とライフコース	教育学入門期(1年次)における〔学校等訪問〕と〔体験に学ぶ〕に基づく演習実践と 課題教育研究実習「学校のフィールド・スタディ」の意義・目的・評価 学生の同和教育の体験交流に学ぶ 多人数講義における授業改革への模索－グループ活動における共同学習を通じて－
4	95	教育者が育つ環境づくり	教師教育を子どもの側からとらえ直す	教師の力量と研修 教員の採用をめぐる諸問題 中学校現場からの問題提起 子どもの権利条約と教師教育	教育・保育者が育つ環境づくり－教育法の見地から－ キャリアラダー制度の検討－テキサス州の事例－ 大学における授業実践と教職課程－学生による授業評価の分析から	私立大学における現職教育－日本女子体育大学の場合－
5	96	教育者に求められる教養	いじめ問題と教育者の責任	(1)「教育学部改革の軌跡と展望」 (2)「教職課程改革の軌跡と展望－一般大学・学部の場合」 (3)「教師の採用と研修－その軌跡と展望」 (4)「教員養成における教科教育の課題」	教師教育におけるリベラル・エデュケーションとは何か－シルバーマンとボロウマンの理論に学んで－ 1930年代アメリカにおける現職教育ワークショップの成立－「八年研究」における現職教育プログラムの形成過程－	教職課程における教育実習事前指導としての“教壇模擬演習”の試み 教師教育のための self-reflective method の開発 教員養成大学における「教科教育法 国語」の実践 自由な共同討議の場としての「教師教育フォーラム in 滋賀大学」－第六回までの内容と意義－
6	97	新しい教育者像の探求	いま、教育者は何をこなせるのか	(1)「教師像の探求と教師養成改革」 (2)「教師採用問題と学校現場」 (3)「子どもの現状と教育者の役割」	ヴァルドルフ教育を支えるR. シュタイナーの教師観 チャイルドショックと教員養成学部－脱教職志向学生の増加とその要因－	附属4中学校と大学との協同による技術科教育実習の事前・事後指導 望ましい教育実習体験とは; 広がり・深まりの形成 教育実習生の幼児理解を支援・評価する「場面提示法」の開発

7	98	学校の問い直しと教師教育の課題		(1)「世界の教師教育改革の動向」 (2)「日本の教師教育改革の動向」 (3)「教師教育実習改革の動向」	教師の仕事の意味創出と学校の存立構造 J.Dewey における連続的ディスコース論と教師論 職能成長型評価と成績主義型評価の比較検討	農の営みと教師教育実践－米づくりを通じた「体験学習」と学生の学び－ ボランティア体験を含んだ教育実習事後指導の試み 臨床経験の授業科目「教育参加」の開設と効果
8	99	新免許法とこれからの教員養成	21世紀を担う教師の力量を考える	第1室 転換期における教員養成大学・学部改革 第2室 教職志望の学生にとっての実習と体験 第3室 教師教育における開放制の現状と課題 第4室 教師教育改革をめぐる国際動向	ドイツにおける教育福祉専門職の資格・養成制度の動向 英国 General Teaching Council 創立の意義 教育行為に表出する教師の信念に関する事例的考察 一公立S小学校対象のエスノグラフィーを中心に－ 免許法「専門職制の確立」理念の形成・具現化過程に関する一考察 一文部省の取り組みの分析から－	現職教育における総合学習の追究－英国のトピック学習を中心に－ 社会教育施設と連携した事前指導・観察参加実習の成果 一教員養成の個性化を志向した教育実習カリキュラムの開発－ 一般大学教職課程における基礎的な総合科目の試み 一カリキュラム改革の一環として－
9	00	新制大学半世紀:「大学における教員養成」の再検討	いま教師教育に求められているもの	第1室 21世紀の大学像と教育者教育 第2室 教育課程改革と教師教育 第3室 学級崩壊と教師－現状と課題－ 第4室 若い教師がなぜ必要か－教員の年齢構成と教職活動に関する調査研究から	教材メタファーにみる教員養成系学生の変容 一新科目「教育実践研究」における授業づくり経験の中で－ 通信制大学院における現職教育の現状と課題 戦前日本における「文検」歴史科試験問題の分析 清水甚吾の教育実践研究－自ら学んだ教師－	学校教育教員養成課程統合下における新入生の専攻志望動向の変容構造 大学での英語授業における学生ティーチング・アシスタント
10	01	教師の資質能力を問う	教師教育を考える	第1室 子ども・若者の変化と教師教育の課題 第2室 教師のストレスと教師教育の課題 第3室 教師教育研究の現段階と『講座 教師教育』(仮称)の方向	「でもしか教師」言説の分析 一教師像をめぐる議論に関する事例研究－ 協同的な学習の参加構造における対話的・多層的な会話フロアの組織 学校ソーシャルワークの創出と教師教育 教職課程選択学生に影響を与えた教師像について	<ジェンダーの授業>の生成と変容 新免許法における新設科目「教職入門」の試み 生徒の集団活動を指導する教師の協働実践体制構築に関する研究
11	02	教師教育と大学院の役割	大学の将来構想と教師教育	I 子ども・若者の変化と教師教育の課題 II 教師のストレスと教師教育の課題 III 教師教育研究・20世紀から21世紀へ IV 教師と関連専門職による連携・協同の実践と課題－特別ニーズ教育の視点から－	ある小学校教師の実践課程にみる「総合的」な発想 東京美術学校図画師範科による手工科担当師範学校教員の供給に関する量的分析 キャサリン・ビーチャーにおける教師教育の思想 米国の教師教育における Professional Development School の意義と課題	大学の専門教育カリキュラム改革の十年と学生の変容 教育学領域における「楽しい」教員研修の条件と課題
12	03	特色ある学校づくりと教師教育 ・教育特区と民主主義 ・東京都における「特色ある学校づくり」政策を事例として ・少人数教育と教育改革 ・中高一貫教育と教師教育	地域における教師教育と大学の役割	I 子ども・若者の変化と教師教育の課題(III) II 教師のストレスと教師教育の課題(III) III 社会の変化と教職の専門性を考える IV 教師評価のシステムを考える	総合的な学習の評価における「臨機応変な指導」の意義 教師における予期的社会化の役割－どのような教師が教師文化を担うのか－ 教師の対外的経営力量の必要段階とその形成機会に関する研究 大学生の教職意識の形成過程に関する研究 学校改革における学校参加の可能性と課題－県立K高校における「三者会議」の成立・展開に着目して－	「かかわり合い」の成り立ちを重視した大学教育実践 福祉教育実践力の基礎を養成する「介護等体験」の試行

13	04	子ども・青年の現状と教師教育の課題 苦悩・文化・非行・性・心	教師教育における臨床的アプローチの可能性と課題	I 国際比較研究「大学改革と教育専門職の養成」 II 教科教育の専門性と教師教育 III 大学院における教師教育の現状と課題—現職研修に焦点を当てて—	女教員の修養における身体の表象—後藤静香の希望社運動— 国立教員養成系大学・学部における教育実習カリキュラムの系統化に関する研究 教員養成のヒドゥン・カリキュラム研究 学習臨床的アプローチによる教師の実践力に関する研究	「学ぶ」ことの意味を問い続けるフレンドシップ事業の意義—継続的な子どもたちとのふれ合い活動「学びクラブ」の実践を通して—
14	05	カリキュラム改革と教員研修	知の転換期における教師教育の課題	I 国際比較研究「大学改革と教育専門職の養成」 II 教科教育の専門性と教師教育 III 生活者としての子どもの多面的検討—子どもは変わったか?—	学校評価活動における公共性の実現 米国での技術教育のための大学における教員養成と生産技能の位置づけ オープン・スペースの教師の職能成長にもたらす影響に関する意識調査 日本の教員人事評価の課題と改善方策 アメリカにおける大学院レベルでの教員養成の特質と課題	カリキュラムとしての「大学における教員養成」の可能性—教員養成教育の内容・方法の共通性多様性に関する実践的な検討から— 地域と協働する実践的教員養成プロジェクトの構想と実践 教師教育における国際教育協力
15	06	岐路に立つ戦後教員養成	教師の実践的指導力の養成と地域連携	I 国際比較研究「大学改革と教育専門職の養成」 II 教科の専門性と教師教育	ジョン・グッドラッドの教師教育プログラム改造論 子どもの姿から次の授業を構想する授業研究 大学における清掃美化活動と教師教育	
16	07	教員制度の改革と教師教育のゆくえ	教師教育の評価と責任体制	I 国際比較研究「教師教育の質的向上策とその評価」 II 「教員養成 GP」と教師教育政策	昭和初期における私学出身中等教員のキャリア特性 教師レジリエンスにおけるバーンアウトとポジティブ／ネガティブな経験との関係 反省的な教師教育におけるメンターの役割—石川県における「熟練教師に学ぶ授業力向上事業」 教育学部生の教師効力感に関する研究 教師に求められる新たな役割 「社会人としての資質能力」の向上に対するボランティア活動の効果 米国テキサス州における教員養成評価制度に関する研究	実践のサイクルをコアとした教員養成—芸術系私立大学における教育実習の事例を中心に
17	08	教師教育改革の国際的動向 [2007 鳴門教育大学]	苦悩する教師と教師教育	I 学校教育現場と大学教育の連携を支える“知”を探る II 教師教育分野における国際交流の課題 III 教員免許更新制のねらいと教師の職能成長	教職の専門性」概念の民主主義的基礎づけ 学習参加による父母—教員間インタラクションと教員の専門知の関係についての考察 ノルウェーの教師教育における反省的メンタリング 家政系中等教員養成における臨時的措置 実習生の力量形成に関する—考察 教員評価の実態と今日の問題の特質 小学校教員講習科における教員養成に関する研究 1900 年前後における兵庫県教育会の教員養成事業	実習における教育的契機への反省的記述—反省的な幼稚園教員養成のための一方策—
18	09	教員の需給変動と「質	21 世紀における教員	I 教師教育におけるジェンダー視点の必	創設期の学芸大学における教員組織の形成過程	地域の学校での職場体験と大学での演習を

		保証] [2008 工学院大学]	の資質向上論をさぐる	要性 II 学校現場と大学教育の連携を支える“知”を探る(2) III 免許更新制実施上の課題を考える	——設置申請時の教員審査を中心に—— 校内授業研究会における教師の専門的力量形成過程 ——同僚との協同的学習過程を分析するモデルの構築を目指して——	連携させる授業の教育効果 教員養成初期段階の臨床経験科目における学生の課題意識——INTASC スタンダードによる分析を通して—— アクション・サーチを位置付けた教員研修で行われる反省的思考の特徴——教育センターにおける長期研修カリキュラムの改善・実施・分析を通して——
19	10	教師教育政策の検証 [2009 弘前大学]	教員養成改革の検証の在り方をさぐる	I 師教育の国際比較研究: 東アジアにおける教師教育改革の課題(1) II 教師教育研究の方法と課題(1) III 教師教育におけるジェンダー視点の必要性	教職における予期的社会化要因としての「親＝教師」の分析 現代中国における地方所管師範大学・学院の改革と教員養成の変容に関する研究 校内指導教員による初任者の力量形成についての一考察 「優秀教員」の職能開発における自主研修の効果 大学における教員養成の教育効果—2県公立中学校教員調査の結果から フィンランドにおける「研究に基礎を置く」教員養成の考察	教師が「ライフヒストリー」を「語る」ことの意味—北海道「教師の学校」における「教師のライフヒストリー」から—
20	11	教師教育学研究の課題と方法 [2010 日本大学]	教員養成の高度化と専門性・多様性をどう確保するか	I 教師教育の国際比較研究: 東アジアにおける教師教育改革の課題(2) II 教師教育研究の方法と課題(2) III 大学院における教師教育 IV 教師教育におけるジェンダー視点の必要性	校内指導教員の指導・支援が初任者の力量形成に及ぼす影響—教職経験年数2～3年目の若手教員 成人学習理論の視点をを用いた教師の意識変容に関する研究—小中連携・一貫教育事業に参加した教師たちの事例分析 小学校初任教師の力量形成を中核に据えた協働学習のデザイン—拡張的学習の理論から	授業観察とその省察を中心とする教員養成の方法に関する研究 学生が書いたエピソードに基づく幼稚園実習事後指導
21	12	[2011 福井大学]				

II 教師教育の現状と主題の設定

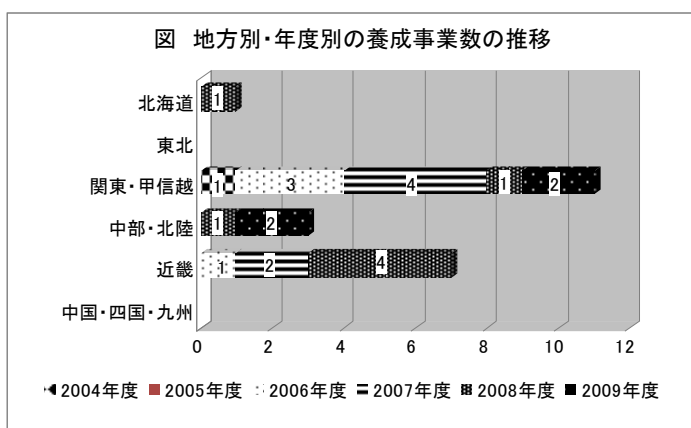
では、2012年現在、教師教育の現状は、どのような動きをみせているのだろうか。そこにはどのような解かねばならない問題が見出せるのだろうか。

21世紀を迎えた2000年代以降、教師教育をめぐるその状況は、前節でみたような質的变化を伴ったまま、大きく動きをみせつつあると言っている。その2000年代の大きな流れの中で、まず取り上げなければいけないのは、教員の「高度化」という問題であろう。「高度化」というその概念規定そのものが定まらぬまま独り歩きしているきらいもあるが、その目につく内実は、教職大学院構想（2008年～）や教員養成課程の長期化議論（2009年～）に代表されるだろう。それらは、法制度論での検討や業界の体制の再構築をにらみながら議論されているわけだが、とりわけここで焦点化したのは、いずれにせよ、それを誰が担うのかという問題である。その基礎資格をどのように考えていくか、指導する人は何者なのか、という問いである。

旧来、それを担う柱の一つは、教員免許を取得させてきた高等教育機関（大学・短大）であったことにちがいはない。ところが、その大学の教員養成課程も、また、批判と改革の矢面に立たされている。たとえば「出口の質保証」をとにかく求められる社会的風潮がある。それは、成長する教師像をモデルとするこの専門職を排出する世界ですら、同じような問われ方をするのである。中身のよくわからないまま「実践的指導力」や「即戦力」が問われる。果たしてそうした力量イメージはこの教師という専門職にふさわしいものなのだろうか。いとも簡単に大学卒業時に準備できるものなのだろうか。

また、「実践と理論の乖離」が古くから問われ続けてきた。その返答として「実践と理論の往還」を当然のごとく求めようとするのだが、その実際は同時多発、試行錯誤の連続ではないだろうか。それでもなお、社会経済情勢が招く免許資格に心情的に依拠する風潮は、大学・短大進学者には、教育学部・教職課程人気を呼び起こしており、その内実を問い質せる猶予もなく、教員不足の構造の中で、送り出し続けている状況にある。

また、大学は近年、教育委員会との連携という名の下にその輩出をいわばアウトソーシングするチャンネルを持ってしまった。右表は2000年代に増大した各地域の、教育委員会主導の教員養成事業の増加を示している。これらは、高齢化した教員の大量退職による教員不足が顕著な大都市を中心にみられる現象であるが、それは、パイの奪い合いを呼び起こし、周辺の地方都市にも波及しているところもある。



(矢野作成, 2010)

ここには、大学での教員養成が、その柱や軸、主張を失いつつあることを意味してはいないだろうか。そもそも、各大学側が確固たる教師教育の手法や理念を確立し運営していたのならば、起きるはずもないアウトソーシングであろう。

一方、そうして現場に出る教員にとって、学校内外での研修制度が彼らを育てているはずである。初任者研修や年次研、様々なフォロー体制が法制化を伴って構築されている。ところが、あいにく、

その研修を担っている人材は、担うための研鑽や研究をどれだけ事前に最中に確保できているのだろうか。たとえば、教育委員会や研修・指導センター等のスタッフ、教職大学院がらみで登場してきた実務家教員、また定年を経てもなお人材不足で重宝され再雇用される退職教員など、彼らの多くは、学校現場で自身が授業や学習活動などに成果をあげてきた専門職者であろう。ところが、彼らを突き動かす論理や理念は、いわば「経験を活かして」という殺し文句である。率直に問えば、経験を生かす方法をどこかで検討し、伝達可能な域にまで洗練しているのだろうか。いずれも、指導研究・教科研究を実地で語る部分が大きい。

たとえばその内容論・指導論は、学術的に検討され、洗練されているのだろうか。そもそもその学術的検討の枠組みが、既存の学問体系や有り様では与せないものだとしても、専門職者同士、通じ合ったり、重ね合わせて修正や補強を加えていけるような、共有可能性を担保できているのだろうか？ 反面、授業批評や実践批評も形骸的に陥りがちであるという指摘もできる。教育実習や校内研での指導場面でも、テーマに即した議論やアドバイスではなく、声量や表情、基本的なからだの向きや板書の筆記の丁寧さや正確さの指摘に甘んじたものが散見される。もちろん、これらを度外視してよいというわけではない。だが、そこに留まる議論は本質論ではないことを忘れてはならない。

何を養成の内容・方法・理念・枠組みとしていくのだろうか。何をとっても、現状では「経験主義」が大手を振っているとしか言い表しようがない現実がある。

明らかに欠損しているのは、「育てる人材=Teacher Educator」を意識する視線である。私たちは、あまりにも経験則に頼りすぎてきた。また大学・短大側も、その自らの行為を教育活動として対象化する自覚を研究として形に表すことを怠ってきたと苦言を呈さざるをえない。教師教育を指導する方法・理論はどのように可能なのだろうか。その知見は、どのような形で実際の教師教育（教員養成や教員研修）へと取り込めるのだろうか。その手がかりとして、「教師教育者」を議論していく必要性はもう十分に機を満たしているだろう。

(矢野博之)